

令和3年度

西脇市企業会計
決算審査意見書

西脇市監査委員

西 監 報 第 11 号
令和 4 年 8 月 23 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 棚 倉 和 久
同 吉 井 敏 恭

令 和 3 年 度 西 脇 市 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い
て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 令 和 3 年 度 西 脇 市 公 営 企
業 会 計 (水 道 事 業 会 計 、 下 水 道 事 業 会 計 及 び 病 院 事 業 会 計) の 決 算 及
び 決 算 附 属 書 類 に つ い て 審 査 し た 結 果 、 別 紙 の と お り そ の 意 見 書 を 提
出 し ま す 。

令和 3 年度 企業 会計

決算 審査 意見 書

目 次

第Ⅰ	審査の対象	1
第Ⅱ	審査の期間	1
第Ⅲ	審査の方法	1
第Ⅳ	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
2	下水道事業会計	19
3	病院事業会計	36

第Ⅰ 審査の対象

令和3年度水道事業会計決算

令和3年度下水道事業会計決算

令和3年度病院事業会計決算

第Ⅱ 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年7月20日まで

第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要なに応じて求めた決算に関する資料に基づいて予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類については、いずれも関係法令に基づき調製されており、当該会計決算の計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」は、当該数値なし又は比較不能のもの。

水道事業会計

1 水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

本年度の給水戸数は17,222戸で、当初の計画戸数17,100戸を122戸上回っており、前年度の17,289戸に比べると67戸（0.4%）減少している。

販売水量は3,899,768^mで、前年度の4,006,281^mに比べると106,513^m（2.7%）減少しており、これに伴う給水収益（料金収入）は前年度の504,810千円から321,549千円（63.7%）増加し826,359千円となっている。

第1表 業務量の動向

年度	給水戸数	有収水量	対前年度比	料金収入	対前年度比
2	17,289戸	4,006,281 ^m	102.9%	504,810千円	60.8%
3	17,222戸	3,899,768 ^m	97.3%	826,359千円	163.7%

(2) 送水、配水、施設利用状況

本年度の送水量は4,572,397^mで、大木浄水場、上戸田浄水場、春日浄水場、県水受水池、黒田・大伏浄水場で送水が行われている。県水受水池の送水量は1,881,480^mで、前年度に比べ33,328^m（1.7%）の減少であり、全送水量に占める割合は前年度より0.3ポイント下がり41.1%となっている。

配水状況を見ると、年間配水量は4,344,454^mで、1日平均配水量は11,903^mとなっており、前年度の12,201^mと比べ大きな変動はない。

年間配水量の内訳は、有収水量が3,899,768^m、無収水量が78,099^m、無効水量が366,587^mとなっており、有収水量率は89.8%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。有収水量率の変動は、事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収水量の確保に努められたい。

また、施設の利用状況については、施設能力が1日当たり21,100^m、1日平均配水量が11,903^m、1日最大配水量が13,113^m、施設利用率が56.4%、最大稼働率が62.1%、負荷率が90.8%となっているところであり、今後とも適正な施設利用率の向上に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
水道事業収益	1,183,667,000	(1,095,994,602) 1,182,170,955	-1,496,045	99.9
水道事業費用	1,178,942,000	(1,086,659,651) 1,154,146,190	-24,795,810	97.9
差 引 き	4,725,000	(9,334,951) 28,024,765	23,299,765	

本年度の水道事業収益の決算額は1,182,171千円で、予算額に対し1,496千円(0.1%)の減収となっている。これは、給水収益が予算額を2,715千円下回ったためなどであるが、ほぼ予定どおりの執行が図られている。

収益の決算額は前年度に比べ157,271千円(15.3%)の増収となっている。これは、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた半年間の水道料金免除施策を行ったが、本年度は当該施策を行っておらず、給水収益が321,549千円増加したことなどによるものである。

一方、水道事業費用の決算額は1,154,146千円で、決算規模は前年度に比べ39,709千円(3.6%)増加している。昨年度は、原水及び浄水費の受水費が、本市の新型コロナウイルス感染症対策として実施した半年間の水道料金の免除施策に対し、兵庫県の施策として3か月免除されたが、本年度は当該施策を行っておらず、受水費の免除もなかったことから、受水費が53,905千円増加したことなどによるものである。

予算額に対する執行率は97.9%で、不用額は24,796千円となっており、その主な内容は、営業費用が16,711千円、営業外費用が628千円、特別損失が457千円、予備費が7,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,095,995千円、事業費用1,086,660千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	224,136,000	(62,631,981) 62,634,253	-161,501,747	27.9
資本的支出	555,488,000	(370,754,409) 388,239,929	-167,248,071	69.9
差 引 き	-331,352,000	(-308,122,428) -325,605,676	5,746,324	

本年度の資本的収入においては、予算額 224,136千円に対し決算額は62,634千円で、執行率は27.9%となっている。決算規模は前年度に比べ39,267千円(38.5%)減少している。これは負担金が19,263千円の減、出資金が皆減したことなどによるものである。

企業債は、予算額 191,500千円に対し決算額は30,000千円であり、費用負担の平準化のため老朽管更新事業等の財源として、借入れがされている。なお、当該企業債は全て地方公共団体金融機構資金からの借入れである。

国庫補助金(生活基盤施設耐震化等補助金)は、予算額、決算額ともに30,000千円となっている。

負担金は、予算額 2,611千円に対し決算額 2,609千円で、執行率は99.9%となっている。なお、当該負担金の内訳は、消火栓新設負担金 900千円、一般会計負担金 1,709千円である。

一方、資本的支出においては、予算額 555,488千円に対し決算額は 388,240千円(執行率69.9%)で、不用額は12,248千円となっているが、予算額のうち 155,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は96.9%となっている。決算規模は前年度に比べ86,745千円(18.3%)の減額となっているが、これは建設改良費が77,661千円(27.2%)減少したことなどによるものである。

建設改良費(原水浄水設備改良工事費、配水設備工事費、委託費、営業設備費、職員費)は、予算額 375,496千円に対し決算額 208,250千円(執行率55.5%)で、12,246千円の不用額となっているが、予算額のうち 155,000千円が翌年度へ繰越措置されており、予算額に対する実質執行率は94.4%となっている。なお、建設改良費の主な執行内容については、第7表のとおりであるが、

原水浄水設備改良工事費44,880千円、配水設備工事費 124,118千円、委託費25,048千円、営業設備費 588千円、職員費13,616千円がそれぞれ計上されている。

企業債償還金は、予算額 179,991千円に対し決算額 179,990千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が62,632千円、支出が 370,754千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 325,606千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の水道事業会計は事業収益が 1,095,995千円、事業費用が 1,086,660千円となっており、差引き 9,335千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 830,577千円で、その内訳は給水収益 826,359千円（販売量 3,899,768 m^3 ）、負担金 2,515千円（消火栓等維持管理負担金等）、その他営業収益 1,703千円（設計審査、竣工検査手数料等）がそれぞれ計上されている。なお、営業収益については前年度の 509,163千円に比べ 321,414千円（63.1%）増加している。

営業外収益は 265,071千円で、その内訳は受取利息及び配当金 2,160千円（有価証券利息）、負担金 1,297千円（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に係る一般会計負担金など）、長期前受金戻入 224,572千円、給水分担金11,510千円、雑収益 25,532千円（下水道使用料・農業集落排水施設使用料等徴収事務委託料など）がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の 457,687千円に比べ 192,617千円（42.1%）減少している。

特別利益は 347千円で、過年度損益修正益 347千円が計上されている。なお、特別利益については、前年度の 4,001千円に比べ 3,654千円減少している。

以上の結果、本年度の事業収益は 1,095,995千円で、前年度の 970,852千円に比べ 125,143千円（12.9%）増加している。

(2) 費用

営業費用は 1,051,773千円で、その内訳は原水及び浄水費 356,365千円、給水及び配水費61,139千円、業務及び総係費 60,234千円、減価償却費 573,351千円、資産減耗費 683千円がそれぞれ計上されている。

営業費用の主な内容については、人件費34,681千円（職員3人、会計年度任用職員1人）、委託料 112,029千円（水道施設管理業務委託料など）、賃借料 9,317千円（水道用地賃借料など）、修繕費30,956千円（施設設備修繕など）、動力費57,466千円（各水源地電力料など）、受水費 204,280千円（県水水道用水供給料金）、減価償却費 573,351千円（建物など）、資産減耗費 683千円（固定資産除却費など）等となっている。なお、営業費用については前年度の 1,004,782千円に比べ46,991千円（4.7%）増加している。

営業外費用は33,682千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費32,248千円（企業債利息）、雑支出 1,434千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外費用については前年度の56,323千円に比べ 22,641千円（40.2%）減少している。

特別損失は 1,205千円で、その内容は過年度費用（漏水減免など）となっている。なお、特別損失については前年度の 20,467千円に比べ、19,262千円減少している。

以上の結果、本年度の事業費用は 1,086,660千円で、前年度の 1,081,573千円に比べ 5,087千円（0.5%）増加している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総収益	対前年度比	総費用	対前年度比	純利益	対前年度比
2	970,852,028	87.7	1,081,572,536	96.2	-110,720,508	-644.5
3	1,095,994,602	112.9	1,086,659,651	100.5	9,334,951	108.4

第5表

水販売単価と給水原価比較表

区 分	2 年 度			3 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (%)
有 収 水 量	4,006,281m ³			3,899,768m ³			-2.7	
給 水 収 益	504,810,085		126.0	826,359,075		211.9	63.7	68.2
給 水 原 価	834,694,093	100.0	208.3	860,882,995	100.0	220.7	3.1	6.0
人 件 費	27,837,535	3.3	6.9	34,681,095	4.0	8.9	24.6	29.0
給 料	14,394,000	1.7	3.6	15,137,100	1.8	3.9	5.2	8.3
手 当 等	5,572,684	0.7	1.4	6,198,353	0.7	1.6	11.2	14.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,599,710	0.2	0.4	1,689,431	0.2	0.4	5.6	0.0
賃 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
法 定 福 利 費	5,869,083	0.7	1.4	6,380,520	0.7	1.6	8.7	14.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	314,058	0.0	0.1	334,627	0.0	0.1	6.5	0.0
退 職 給 付 費	88,000	0.0	0.0	4,941,064	0.6	1.3	5,514.8	0.0
薬 品 ・ 動 力 費	61,522,925	7.3	15.3	67,318,998	7.8	17.3	9.4	13.1
薬 品 費	7,878,083	0.9	1.9	9,852,832	1.1	2.5	25.1	31.6
動 力 費	53,644,842	6.4	13.4	57,466,166	6.7	14.8	7.1	10.4
資 本 費	614,394,539	73.6	153.4	605,599,264	70.4	155.3	-1.4	1.2
減 価 償 却 費	576,067,017	69.0	143.8	573,351,494	66.6	147.0	-0.5	2.2
支 払 利 息	38,327,522	4.6	9.6	32,247,770	3.8	8.3	-15.9	-13.5
管 理 費	357,350,127	42.8	89.2	377,855,221	43.9	96.8	5.7	8.5
修 繕 費	37,955,121	4.5	9.5	30,955,771	3.6	7.9	-18.4	-16.8
備 消 品 費	1,633,519	0.2	0.4	1,560,895	0.2	0.4	-4.4	0.0
委 託 料	113,318,518	13.6	28.3	112,029,024	13.0	28.7	-1.1	1.4
そ の 他	204,442,969	24.5	51.0	233,309,531	27.1	59.8	14.1	17.3
長 期 前 受 金 戻 入	-226,411,033	-27.0	-56.5	-224,571,583	-26.1	-57.6	-0.8	1.9
控 除 項 目	-219,163,500		-54.7	-43,858,871		-11.2	-80.0	-79.5
当 年 度 利 益	-110,720,508		-27.6	9,334,951		2.4	-544.5	-527.3

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は13,146,977千円で、前年度に比べ 340,036千円（2.5%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は12,237,760千円で、前年度に比べ 359,975千円（2.9%）減少しているが、これは構築物が 274,439千円、機械及び装置が 134,724千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は68,448千円で、前年度に比べ16,215千円（19.2%）の減となっているが、これは県水受水施設利用権の減によるものである。

投資（投資有価証券）は 300,000千円で、前年度と変わりはない。内訳は、長期投資で余剰資金の運用として購入された兵庫県公募公債 100,000千円と共同発行市場公募地方債 200,000千円である。

イ 流動資産

流動資産は 540,769千円で、前年度に比べ36,154千円（7.2%）増加している。これは主に現金預金が65,953千円（18.3%）増加したことによるものである。

3月末の現金預金 426,280,023円については、(株)三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金であり、預金残高証明書及び口座記録により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、水道料金未収金のうち現年度分が88,231千円、過年度分が 5,185千円となっている。現年度分は納期未到来分を含めた未収金であり、過年度については徴収努力及び不納欠損処分（1,994千円）等により減少しているところではあるが、今後も引き続き未収金対策に努められたい。その他未収金14,673千円については、主に下水道使用料・農業集落排水施設使用料徴収事務委託料などであるが、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、水道料金未収金に係る不納欠損処分量 1,993,753円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上からも的確な処理に努められたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対

応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和4年3月31日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいて適正に処理されていると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		2年度	3年度	増 減	
				金 額	率
水道料金 未 収 金	現年度分	92,643,312	88,231,147	-4,412,165	-4.8
	過年度分	9,047,432	5,185,234	-3,862,198	-42.7
その他未収金		32,962,502	14,672,594	-18,289,908	-55.5
未収消費税還付金		2,952,100	0	-2,952,100	皆減
合 計		137,605,346	108,088,975	-29,516,371	-21.5

(2) 負債

負債総額は6,549,717千円で、前年度に比べ350,253千円(5.1%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は1,201,684千円で、前年度に比べ147,370千円(10.9%)減少している。これは、主に企業債が151,141千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は280,571千円で、前年度に比べ17,487千円(5.9%)減少している。これは、主に未払金が19,913千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は5,067,462千円で、前年度に比べ185,395千円(3.5%)減少している。これは長期前受金が35,369千円増加したものの、収益化累計額が220,764千円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は6,597,260千円で、前年度に比べ10,217千円(0.2%)増加している。

ア 資本金

資本金は6,767,242千円で、前年度と同額となっている。

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

水道事業会計の令和3年度決算審査の概要は前述のとおりであり、本年度9,335千円の純利益を計上したことにより、黒字決算となっている。（資料3参照）

本年度の収益のうち、給水収益321,549千円の増などにより営業収益が321,414千円増加している。また、長期前受金戻入の1,839千円減、一般会計補助金の皆減などにより、営業外収益が192,617千円、固定資産売却益の皆減などにより、特別利益が3,654千円それぞれ減少している。これらにより収益全体で125,143千円（12.9%）の増加となっている。費用においては、営業費用が46,991千円増加したが、営業外費用が22,641千円、特別損失が19,262千円とそれぞれ減少したことなどにより、費用全体で5,087千円（0.5%）の増加となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の192.4%から122.3%と改善しているが、今後も、更なる企業努力に徹し、経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額62,634千円（前年度比39,267千円の減）に対し支出額が388,240千円（前年度比86,745千円の減）で、収支不足額325,606千円（前年度比47,477千円の減）については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額375,496千円に対し決算額は208,250千円で、執行率は55.5%となっている。決算額の内訳は、原水浄水設備改良事業が44,880千円、配水設備工事費が124,118千円、委託費が25,048千円、営業設備費が588千円、職員費が13,616千円となっている。令和4年度への繰越額155,000千円については、工事請負費（第1水源地取水施設改良工事等）と委託費（春日浄水場ほか解体実施設計業務委託）で6月議会に報告されたことを確認したところである。

(3) 総括

水道事業会計では、審査した限りにおいては、概ね適正な決算状況であると認められるが、特別損失の過年度損益修正損における過年度費用1,205,073円について内容を確認したところ、漏水認定による過年度水道料金の減額が846,340円、工具器具及び備品の除却費が358,733円となっている。この工具器具及び備品の

除却費については、台帳と現品を照合し使用に堪えないものなど16点を実態に合わせるため整理し、特別損失の過年度損益修正損で計上し処理したものである。また、固定資産の厳密な管理に努めるため、水道事業会計規程の一部改正を行い、固定資産台帳の整理について明文化したとの説明を受けた。

固定資産管理は大変重要なことであり、管理状況を確認するため、令和4年10月頃に台帳と現品（抽出）の検査を行うことを通知（口頭）した。

今後も、厳しい経営状況は続くと思われるが、本年度改正される、令和4年から令和13年までの10年間の中長期的な経営の基本計画である「西脇市水道ビジョン・経営戦略」に基づき、持続可能な経営に取り組み、安全で良質な水の確保と給水サービスの向上に努められたい。

資料 1

水道事業の業務概要

区 分	単 位	2 年 度	3 年 度
供 給 戸 数	戸	17,289	17,222
給 水 装 置 取 付 戸 数	戸	20,113	20,243
職 員 数	人	6	6
年 間 配 水 量	m ³	4,453,335	4,344,454
有 収 水 量	m ³	4,006,281	3,899,768
無 収 水 量	m ³	50,406	78,099
無 効 水 量	m ³	396,648	366,587
有 収 水 量 率 (有 収 率)	%	90.0	89.8
施 設 能 力	m ³ / 日	21,100	21,100
1 日 最 大 配 水 量	m ³	14,671	13,113
1 日 平 均 配 水 量	m ³	12,201	11,903
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	10,976	10,684
施 設 利 用 率	%	57.8	56.4
最 大 稼 動 率	%	69.5	62.1
負 荷 率	%	83.2	90.8

資料 2

水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
水道事業収益	1,183,667,000	100.0	1,182,170,955	100.0	99.9
営業収益	915,272,000	77.3	913,232,349	77.3	99.8
営業外収益	268,369,000	22.7	268,568,951	22.7	100.1
特別利益	26,000	0.0	369,655	0.0	1,421.8
水道事業費用	1,178,942,000	100.0	1,154,146,190	100.0	97.9
営業費用	1,110,373,853	94.2	1,093,662,966	94.8	98.5
営業外費用	59,667,147	5.1	59,039,361	5.1	98.9
特別損失	1,901,000	0.1	1,443,863	0.1	76.0
予備費	7,000,000	0.6	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的收入	224,136,000	100.0	62,634,253	100.0	27.9
企業債	191,500,000	85.4	30,000,000	47.9	15.7
出資金	0	0.0	0	0.0	0.0
国庫補助金	30,000,000	13.4	30,000,000	47.9	100.0
負担金	2,611,000	1.2	2,609,253	4.2	99.9
固定資産売却代金	25,000	0.0	25,000	0.0	100.0
資本的支出	555,488,000	100.0	388,239,929	100.0	69.9
建設改良費	375,496,000	67.6	208,249,789	53.6	55.5
企業債償還金	179,991,000	32.4	179,990,140	46.4	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

科目	令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	
総収益	970,852,028	100.0	87.7	1,095,994,602	100.0	112.9	125,142,574
営業収益	509,163,109	52.5	61.1	830,576,907	75.7	163.1	321,413,798
水収益	504,810,085	52.0	60.8	826,359,075	75.3	163.7	321,548,990
負担金	2,578,900	0.3	102.7	2,514,600	0.2	97.5	-64,300
その他営業収益	1,774,124	0.2	164.5	1,703,232	0.2	96.0	-70,892
営業外収益	457,687,426	47.1	168.6	265,070,418	24.2	57.9	-192,617,008
受取利息及び配当金	2,160,000	0.2	100.0	2,160,000	0.2	100.0	0
負担金	1,165,985	0.1	80.6	1,296,740	0.1	111.2	130,755
長期前受分	226,411,033	23.3	96.7	224,571,583	20.5	99.2	-1,839,450
水負担金	11,749,000	1.2	144.3	11,510,000	1.1	98.0	-239,000
雑収入	25,601,408	2.7	100.4	25,532,095	2.3	99.7	-69,313
補助金	190,600,000	19.6	皆増	0	0.0	皆減	-190,600,000
特別利益	4,001,493	0.4	306.2	347,277	0.1	8.7	-3,654,216
固定資産売却益	3,463,553	0.4	皆増	0	0.0	皆減	-3,463,553
過年度損益修正	536,465	0.0	67.9	347,277	0.1	64.7	-189,188
その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
引当金	1,475	0.0	0.3	0	0.0	皆減	-1,475
総費用	1,081,572,536	100.0	96.2	1,086,659,651	100.0	100.5	5,087,115
営業費用	1,004,782,169	92.9	94.0	1,051,772,691	96.8	104.7	46,990,522
原水及び浄水費	308,087,973	28.5	87.3	356,365,418	32.8	115.7	48,277,445
給水及び配水費	62,628,009	5.8	90.8	61,138,975	5.6	97.6	-1,489,034
業務及び総係費	54,978,212	5.1	95.6	60,234,271	5.5	109.6	5,256,059
減価償却費	576,067,017	53.2	97.9	573,351,494	52.8	99.5	-2,715,523
資産減耗費用	3,020,958	0.3	296.2	682,533	0.1	22.6	-2,338,425
その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
営業外費用	56,322,957	5.2	121.0	33,681,887	3.1	59.8	-22,641,070
支払利息及び企業債取扱諸費	38,327,522	3.5	86.4	32,247,770	3.0	84.1	-6,079,752
雑支出	17,995,435	1.7	826.9	1,434,117	0.1	8.0	-16,561,318
特別損失	20,467,410	1.9	233.5	1,205,073	0.1	5.9	-19,262,337
過年度損益修正	774,410	0.1	149.3	1,205,073	0.1	155.6	430,663
その他特別損失	19,693,000	1.8	238.8	0	0.0	皆減	-19,693,000
当年度純利益	-110,720,508	—	-644.5	9,334,951	—	108.4	120,055,459

資料4

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和2年度				令和3年度				令和2年度				令和3年度			
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定資産	12,982,398,138	96.3	97.5	-376,189,675	12,606,208,463	95.9	97.1	-376,189,675	6,899,969,752	51.1	95.6	6,549,716,912	49.8	94.9	94.9	-350,252,840
有形固定資産	12,597,734,681	93.4	97.5	-359,974,465	12,237,760,216	93.1	97.1	-359,974,465	1,349,054,059	10.0	90.0	1,201,684,476	9.1	89.1	89.1	-147,369,583
土地	263,902,464	2.0	100.0	881,970	264,784,434	2.0	100.3	881,970	1,311,109,059	9.7	89.7	1,159,968,476	8.8	88.5	88.5	-151,140,583
建物	359,486,853	2.6	97.8	-7,843,294	351,643,559	2.7	97.8	-7,843,294	37,945,000	0.3	100.2	41,716,000	0.3	109.9	109.9	3,771,000
構築物	10,860,594,947	80.5	98.6	-274,439,441	10,586,155,506	80.5	97.5	-274,439,441	298,058,472	2.2	105.3	280,570,620	2.1	94.1	94.1	-17,487,852
機械装置	1,059,058,288	7.9	90.6	-134,724,148	924,334,140	7.0	87.3	-134,724,148	179,990,140	1.3	95.2	181,140,583	1.4	100.6	100.6	1,150,443
車両運搬具	12,003,622	0.1	81.3	-2,764,691	9,238,931	0.1	77.0	-2,764,691	114,845,379	0.9	126.8	94,931,609	0.7	82.7	82.7	-19,913,770
器具備品	20,101,507	0.1	76.1	-6,640,642	13,460,865	0.1	67.0	-6,640,642	130,000	0.0	100.0	130,000	0.0	100.0	100.0	0
建設仮勘定	22,587,000	0.2	34.9	65,555,781	88,142,781	0.7	390.2	65,555,781	2,974,335	0.0	92.3	4,246,862	0.0	142.8	142.8	1,272,527
無形固定資産	84,663,457	0.6	83.9	-16,215,210	68,448,247	0.5	80.8	-16,215,210	118,618	0.0	142.1	121,566	0.0	102.5	102.5	2,948
電話加入権	424,200	0.0	100.0	0	424,200	0.0	100.0	0	5,252,857,221	38.9	96.7	5,067,461,816	38.6	96.5	96.5	-185,395,405
水道施設利用権	2,939,940	0.0	100.0	0	2,939,940	0.0	100.0	0	9,796,371,160	72.6	100.3	9,831,739,868	74.8	100.4	100.4	35,368,708
県水受水施設利用権	81,299,317	0.6	83.4	-16,215,210	65,084,107	0.5	80.1	-16,215,210	-4,543,513,939	-33.7	-	-4,764,278,052	-36.2	-	-	-220,764,113
資産	300,000,000	2.3	100.0	0	300,000,000	2.3	100.0	0	6,587,043,474	48.9	98.6	6,597,260,395	50.2	100.2	100.2	10,216,921
投資	300,000,000	2.3	100.0	0	300,000,000	2.3	100.0	0	6,767,241,788	50.2	100.3	6,767,241,788	51.5	100.0	100.0	0
投資有価証券	300,000,000	2.3	100.0	0	300,000,000	2.3	100.0	0	6,767,241,788	50.2	100.3	6,767,241,788	51.5	100.0	100.0	0
流動資産	504,615,088	3.7	88.3	36,153,756	540,768,844	4.1	107.2	36,153,756	301,827,719	2.2	100.0	301,827,719	2.3	100.0	100.0	0
現金預金	360,327,201	2.6	82.7	65,952,822	426,280,023	3.2	118.3	65,952,822	2,206,746,381	16.4	100.9	2,206,746,381	16.8	100.0	100.0	0
未収金	137,605,346	1.0	105.7	-29,516,371	108,088,975	0.8	78.5	-29,516,371	4,258,667,688	31.6	100.0	4,258,667,688	32.4	100.0	100.0	0
貸倒引当金	-3,338,629	0.0	-	1,397,065	-1,941,564	0.0	-	1,397,065	-180,198,314	-1.3	-	-169,981,393	-1.3	-	-	10,216,921
貯蔵品	10,021,170	0.1	123.3	-1,679,760	8,341,410	0.1	83.2	-1,679,760	105,760,380	0.8	100.0	106,642,350	0.8	100.8	100.8	881,970
その他流動資産	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	59,309,870	0.4	100.0	59,309,870	0.4	100.0	100.0	0
資本	13,487,013,226	100.0	97.1	-340,035,919	13,146,977,307	100.0	97.5	-340,035,919	13,487,013,226	100.0	97.1	13,146,977,307	100.0	97.5	97.5	-340,035,919
資本剰余金	10,021,170	0.1	123.3	-1,679,760	8,341,410	0.1	83.2	-1,679,760	105,760,380	0.8	100.0	106,642,350	0.8	100.8	100.8	881,970
資本剰余金のうち	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	59,309,870	0.4	100.0	59,309,870	0.4	100.0	100.0	0
工事負担金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0
給水分担金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	7,324,129	0.1	100.0	8,206,099	0.1	112.0	112.0	881,970
受贈財産額	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	39,126,381	0.3	100.0	39,126,381	0.3	100.0	100.0	0
受贈財産額のうち	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	-285,958,694	-2.1	-	-276,623,743	-2.1	-	-	9,334,951
資本剰余金のうち	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	49,593,339	0.4	100.0	49,593,339	0.4	100.0	100.0	0
利益剰余金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	-335,552,033	-2.5	-	-326,217,082	-2.5	-	-	9,334,951
利益剰余金のうち	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	13,487,013,226	100.0	97.1	13,146,977,307	100.0	97.5	97.5	-340,035,919
利益剰余金のうち	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	13,487,013,226	100.0	97.1	13,146,977,307	100.0	97.5	97.5	-340,035,919
負債・資本合計	13,487,013,226	100.0	97.1	-340,035,919	13,146,977,307	100.0	97.5	-340,035,919	13,487,013,226	100.0	97.1	13,146,977,307	100.0	97.5	97.5	-340,035,919

資料5 経営分析

指数名称	2年度	3年度	算式	備考
総資本利益率	-1.7	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	-11.4	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	0.1	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	192.4	122.3	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	5.5	4.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとすものである。
営業収益対物件費比率	66.2	45.2	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	120.7	72.9	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	163.6	161.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	169.3	192.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	167.1	190.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	120.9	151.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	3.8	6.7	$\frac{\text{給水売上}}{\text{平均水道未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成18年度	19,175,269	1,499,881
平成19年度	25,749,228	1,306,842
平成20年度	27,346,269	1,177,259
平成21年度	26,458,152	2,659,055
平成22年度	23,140,322	4,894,564
平成23年度	20,266,331	2,585,609
平成24年度	17,052,065	1,892,071
平成25年度	16,942,025	1,716,011
平成26年度	15,008,695	2,309,272
平成27年度	13,745,360	1,996,054
平成28年度	12,595,266	1,208,303
平成29年度	10,644,212	2,465,808
平成30年度	10,234,011	826,435
令和元年度	10,229,591	1,703,759
令和2年度	9,047,432	941,910
令和3年度	5,185,234	2,147,909

下水道事業会計

2 下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

本年度末の水洗便所設置済人口は35,847人（西脇地区公共下水道事業26,745人、黒田庄地区公共下水道事業 3,973人、西脇地区農業集落排水事業 3,080人、黒田庄地区農業集落排水事業 2,049人）で、前年度末の36,319人に比べると472人減少している。水洗化率は、前年度末の92.20%から0.36ポイント上昇し、92.56%となっている。

年間有収水量は3,506,670^m³（西脇公共2,622,506^m³、黒田庄公共407,025^m³、西脇農集277,515^m³、黒田庄農集199,624^m³）で、前年度の3,571,337^m³に比べると64,667^m³（1.81%）減少しており、使用料収入は673,609千円を計上している。

第1表 業務量の動向

年度	水洗便所 設置済人口	水洗化率	年 間 有収水量	対前年 度 比	使用料収入	対前年 度 比
2	36,319人	92.20%	3,571,337 ^m ³	102.4%	684,820,092円	101.6%
3	35,847人	92.56%	3,506,670 ^m ³	98.2%	673,609,313円	98.4%

(2) 普及率、水洗化率、処理水量の状況

区域内人口に対する供用開始区域内人口の割合を示す普及率は、本年度末において99.96%となっており、前年度末とほぼ同率となっている。また、供用開始区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は前述のとおり92.56%で、前年度末の92.20%から0.36ポイント上昇している。

処理状況を見ると、年間総処理水量は3,754,876^m³（西脇公共2,847,600^m³、黒田庄公共409,925^m³、西脇農集294,033^m³、黒田庄農集203,318^m³）で、1日平均処理水量は10,287^m³となっており、前年度に比べ24^m³（0.23%）減少している。

年間総処理水量の内訳は、有収水量が3,506,670^m³、不明水量が248,206^m³となっており、有収率は93.39%で、前年度に比べ1.50ポイント下降している。有収率の変動は事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収率の確保に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
下水道事業収益	1,975,242,000	(1,864,932,416) 1,932,683,460	-42,558,540	97.8
下水道事業費用	1,979,625,000	(1,864,895,970) 1,913,633,018	-65,991,982	96.7
差 引 き	-4,383,000	(36,446) 19,050,442	23,433,442	

本年度の下水道事業収益の決算額は1,932,683千円で、予算額に対し42,559千円（2.2%）の減収となっている。これは主として他会計負担金が19,180千円、他会計補助金が24,497千円予算額を下回っているためである。

収益の決算額は前年度に比べ98,644千円（4.9%）の減収となっている。これは営業外収益が77,942千円減少したことなどによるものである。

一方、下水道事業費用の決算額は1,913,633千円で、決算規模は前年度に比べ98,486千円（4.9%）減少している。その主な要因は、退職給付費及び減価償却費の減などにより営業費用が42,617千円減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が33,425千円減少したことなどによるものである。

予算額に対する執行率は96.7%となっており、不用額は65,992千円となっている。その内容は、営業費用が35,469千円、営業外費用が22,857千円、特別損失が1,666千円、予備費が6,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,864,932千円、事業費用が1,864,896千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () 税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	1,198,016,000	(1,136,314,677) 1,136,314,677	-61,701,323	94.8
資本的支出	1,857,063,000	(1,789,526,236) 1,819,590,479	-37,472,521	98.0
差 引 き	-659,047,000	(-653,211,559) -683,275,802	-24,228,802	

本年度の資本的収入においては、予算額 1,198,016千円に対し決算額は 1,136,314千円で、執行率は94.8%となっている。決算規模は前年度に比べ16,969千円（1.5%）と増加している。これは出資金が50,615千円、投資が19,083千円それぞれ増加したことなどによるものである。

企業債は、予算額 214,600千円に対し決算額 197,800千円で、執行率は92.2%となっている。なお、当該企業債については、地方公共団体金融機構資金から借り入れられたものである。

出資金は、予算額 838,887千円に対し決算額 809,565千円で、執行率は96.5%となっている。当該出資金は、繰越工事分を含む一般会計からの出資金である。

負担金は、予算額11,732千円に対し決算額 8,157千円で、執行率は69.5%となっており、工事負担金が 1,798千円、受益者負担金が 6,359千円である。

補助金（国庫補助金）は、予算額95,000千円に対し決算額 83,000千円で、執行率は87.4%となっている。

その他資本的収入は、予算額 1,121千円に対し決算額 1,121千円で、執行率は 100%となっている。これは、生活排水処理事業に係る新規加入金である。

一方、資本的支出においては、予算額 1,857,063千円に対し決算額は 1,819,590千円で、執行率は98.0%となっているが、予算額のうち30,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は99.6%である。

建設改良費（公共下水道事業費、農業集落排水事業費、流域下水道事業費）は、予算額 376,424千円に対し決算額は 339,630千円で、執行率は90.2%、不用額は 6,794千円となっているが、予

算額のうち30,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は98.0%となっている。

なお、建設改良費の主な執行内容は、第7表のとおりであるが公共下水道事業費 244,604千円、農業集落排水事業費47,151千円、流域下水道事業費47,875千円がそれぞれ計上されている。なお、翌年度への繰越措置分30,000千円については、公共下水道事業費の工事請負費に係るものである。

企業債償還金は、予算額 1,478,823千円に対し決算額は1,478,820千円で、執行率は100.0%となっている。

投資は、予算額 1,812千円に対し決算額は1,140千円で、執行率は62.9%となっている。これは、生活排水処理事業基金への定期預金利息及び新規加入金の積立金である。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が1,136,314千円、支出が1,789,526千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する683,276千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の下水道事業会計は事業収益が1,864,932千円、事業費用が1,864,896千円となっており、差引き36千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は733,821千円で、その内訳は使用料673,609千円、雨水処理負担金59,932千円、その他営業収益280千円（責任技術者、指定工事店登録手数料など）がそれぞれ計上されている。なお、営業収益については前年度の740,092千円に比べ6,271千円（0.8%）減少している。

営業外収益は1,121,771千円で、その内訳は受取利息及び配当金19千円（生活排水処理事業基金利息）、一般会計負担金

566,844千円（基準内繰入金）、一般会計補助金14,909千円（基準外繰入金）、長期前受金戻入539,989千円、その他営業外収益10千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の1,199,712千円に比べ77,941千円（6.5%）減少している。

特別利益は9,340千円で、過年度損益修正益4,028千円（流域

下水道維持管理負担金の精算による還付金など）、その他特別利益 5,111千円（中畑処理場廃止による除却にかかる長期前受金戻入）、引当金戻入 201千円（令和3年度賞与引当金戻入など）が計上されている。特別利益については前年度の22,713千円に比べ13,373千円（58.9%）減少している。

(2) 費用

営業費用は 1,560,509千円で、その内訳は管渠費40,663千円、処理場費98,929千円、流域下水道維持管理負担金 129,451千円、雨水管渠費12,295千円、雨水ポンプ場費 7,355千円、業務及び総係費73,635千円、減価償却費 1,198,181千円となっている。

営業費用の主な内容については、人件費54,681千円（職員7人）、動力費37,992千円（汚水中継ポンプ電力料など）、修繕費11,586千円（管渠修繕費など）、委託料 103,711千円（処理場維持管理業務委託など）、負担金 130,685千円（流域下水道維持管理負担金 129,451千円など）、減価償却費 1,198,181千円（建物など）等となっている。なお、営業費用については前年度の

1,603,690千円に比べ43,181千円（2.7%）減少している。

営業外費用は 290,286千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 289,045千円（企業債利息）、その他営業外費用 1,241千円（消費税の振替）となっている。なお、営業外費用については前年度の 322,120千円に比べ31,833千円（9.9%）減少している。

特別損失は14,101千円で、その内訳は過年度損益修正損及びその他特別損失となっている。なお、特別損失については前年度の36,578千円に比べ22,477千円（61.4%）減少している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総収益	対前年度比	総費用	対前年度比	純利益	対前年度比
2	1,962,517,716	96.7	1,962,387,264	96.7	130,452	382.2
3	1,864,932,416	95.0	1,864,895,970	95.0	36,446	27.9

第5表

使用料単価と汚水処理原価比較表

区 分	2 年 度			3 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (%)
年間有収水量	3,571,337m ³			3,506,670m ³			-1.8	
使 用 料	684,820,092円		191.7	673,609,313円		192.1	-1.6	0.2
汚 水 処 理 費	1,285,178,212	100.0	359.8	1,219,959,463	100.0	347.9	-5.1	-3.3
人 件 費	45,534,494	3.5	12.7	46,485,353	3.8	13.3	2.1	4.7
給 料	22,862,700	1.8	6.4	22,979,100	1.9	6.6	0.5	3.1
手 当 等	9,766,367	0.8	2.7	10,387,963	0.9	3.0	6.4	11.1
賞与引当金繰入額	2,688,716	0.2	0.8	2,607,122	0.2	0.7	-3.0	-12.5
法定福利費	9,691,942	0.7	2.7	9,994,772	0.8	2.9	3.1	7.4
法定福利費引当金繰入額	524,769	0.0	0.1	516,396	0.0	0.1	-1.6	0.0
薬品・動力費	39,625,211	3.1	11.1	39,285,685	3.2	11.2	-0.9	0.9
薬 品 費	2,828,500	0.2	0.8	2,731,500	0.2	0.8	-3.4	0.0
動 力 費	36,796,711	2.9	10.3	36,554,185	3.0	10.4	-0.7	1.0
資 本 費	1,454,729,216	113.2	407.3	1,391,185,778	114.0	396.7	-4.4	-2.6
減価償却費	1,144,563,305	89.1	320.5	1,112,674,476	91.2	317.3	-2.8	-1.0
支 払 利 息	310,165,911	24.1	86.8	278,511,302	22.8	79.4	-10.2	-8.5
管 理 費	273,939,672	21.3	76.7	258,147,447	21.2	73.6	-5.8	-4.0
修 繕 費	8,442,647	0.7	2.4	8,699,948	0.7	2.5	3.0	4.2
備 消 品 費	1,408,155	0.1	0.4	1,429,640	0.1	0.4	1.5	0.0
委 託 料	93,296,159	7.3	26.1	96,940,881	8.0	27.6	3.9	5.7
流域維持管理負担金	129,002,729	10.0	38.0	129,450,911	10.6	36.9	0.3	-2.9
そ の 他	41,789,982	3.2	11.7	21,626,067	1.8	6.2	-48.3	-47.0
長期前受金戻入	-528,650,381	-41.1	-148.0	-515,144,800	-42.2	-146.9	-2.6	-0.7
雨 水 処 理 費	87,479,659		24.5	90,846,974		25.9	3.8	5.7
控 除 項 目	-687,968,231		-192.6	-637,233,570		-181.7	-7.4	-5.7
当 年 度 利 益	130,452		0.0	36,446		0.0	-72.1	0.0

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は38,636,469千円で、前年度に比べ974,090千円（2.5%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は36,530,804千円で、前年度に比べて875,850千円の減となっているが、これは主に構築物が694,309千円、機械及び装置が125,945千円とそれぞれ減少したことによるものである。

無形固定資産は1,491,433千円（流域下水道施設利用権など）で、前年度に比べ14,803千円の減となっているが、これは減価償却により施設利用権が減少したことによるものである。

投資は60,646千円（生活排水処理事業基金）で、前年度に比べ35,532千円の減となっているが、これは36,671千円が取り崩されたためである。

イ 流動資産

流動資産は553,586千円で、前年度に比べ47,906千円（8.0%）減少している。これは現金預金が51,603千円減少したことなどによるものである。

3月末の現金預金453,744,653円については、(株)三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金453,724,653円と釣銭20,000円であり、預金残高証明書、口座記録等により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、使用料未収金のうち現年度分が79,799千円、過年度分が4,147千円となっている。現年度分は3月分の納期未到来分を含めた未収金であり、過年度分についても不納欠損処分等により減少しているところではあるが、今後も引き続き、未収金の徴収に向けて更なる努力を望むところである。受益者負担金未収金については過年度が1,156千円となっており、前年度に比べ減少傾向にあるが、引き続き戸別訪問、無理解者への納付指導等未収金対策に努められたい。その他の未収金16,411千円については、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、未収金に係る不納欠損処分額948,625円（下水道使用料等）についてみたところ、関係法令の規定により処理されており、やむを得ないものと察せられる。今後とも、債権の適正な処理に万全を期されたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、

適正に対応されていることを確認したところである。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		2年度	3年度	増 減	
				金 額	率
使 用 料 未 収 金	現年度分	80,843,768	79,798,916	-1,044,852	-1.3
	過年度分	5,431,014	4,147,222	-1,283,792	-23.6
受 益 者 負 担 金 未 収 金	現年度分	0	0	0	0.0
	過年度分	1,322,699	1,155,699	-167,000	-12.6
そ の 他 未 収 金		9,672,246	16,411,096	6,738,850	69.7
合 計		97,269,727	101,512,933	4,243,206	4.4

(2) 負債

負債総額は30,657,683千円で、前年度に比べ1,783,692千円(5.5%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は12,735,572千円で、前年度に比べ1,297,649千円減少しているが、これは主に企業債が1,302,713千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1,723,211千円で、前年度に比べ31,715千円減少しているが、これは未払金が53,873千円減少したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は16,198,900千円で、前年度に比べ454,328千円減少しているが、これは収益化累計額が528,014千円減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は7,978,786千円で、前年度に比べ809,602千円(11.3%)増加している。

ア 資本金

資本金は7,807,334千円で、前年度に比べ809,565千円(11.6%)増加している。これは、出資金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金は171,452千円で、前年度に比べ36千円増加している。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は309,566千円で、前年度の339,862千円に比べ30,296千円（8.9%）減少している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

公共下水道事業	223,179
未普及解消 公共ます取付管布設等工事	3,751
未普及解消 公共下水道事業 平野町地内污水管渠布設工事	4,543
統合 西脇市公共下水道事業 日野北分区統合污水管渠布設（その2）工事	11,832
統合 西脇市公共下水道事業 芳田分区統合污水管渠布設（その7）工事	63,448
統合 西脇市公共下水道事業 高松分区統合污水管渠実施設計業務委託	5,063
浸水対策下水道事業 西脇第4排水区19路線排水路整備工事（繰越）	60,182
浸水対策下水道事業 西脇第4排水区19路線排水路整備工事（現年）	5,887
浸水対策下水道事業 豊川町樋門遠隔制御盤移設工事	4,200
浸水対策下水道事業 郷瀬町地内排水路整備工事	1,983
浸水対策下水道事業 小坂町地内排水路整備工事	2,663
浸水対策下水道事業 和田第2排水区排水路整備工事	10,021
浸水対策下水道事業 和田第2排水区排水路実施設計業務委託	2,101
浸水対策下水道事業 和田第2排水区測量業務委託	1,833
水質保全 西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄浄化センター長寿命化（その8）工事（繰越）	18,182
水質保全 西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄浄化センター長寿命化（その8）工事（現年）	3,643
統合 西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄中分区統合污水管渠実施設計業務委託	7,400
統合 西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄北分区統合污水管渠実施設計業務委託	7,478
事務費（給料等を含む。）	8,969
農業集落排水事業	42,865
農業集落排水事業 日野北地区ほか不明水調査業務委託	8,113
農業集落排水事業 日野北地区農業集落排水処理施設機器撤去実施設計業務委託	2,600
農業集落排水事業 水尾地区ほか不明水調査業務委託	4,770
農業集落排水事業 水尾地区農業集落排水処理施設機器撤去実施設計業務委託	2,600
農業集落排水事業 合山地区農業集落排水処理施設機器撤去工事	8,517
農業集落排水事業 日野北地区不明水対策工事	7,854
農業集落排水事業 小苗地区農業集落排水処理施設機器撤去工事	8,411
流域下水道事業	43,522
加古川上流流域下水道建設負担金	43,522
合 計	309,566

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業会計の令和3年度決算審査の概要は前述のとおりである。本年度36千円の純利益を計上したことにより黒字決算となっており、前年度に比べ94千円の減収となっている。（資料3参照）

その主な要因は、総費用が97,491千円（5.0%）減少したが、総収益においても97,585千円（5.0%）減少しているためである。

本年度の収益のうち、他会計負担金の減などにより営業外収益が77,941千円減少し、その他特別利益の減などにより特別利益が13,373千円減少したことにより、収益全体で97,585千円の減収となっている。費用においては、減価償却費が30,726千円、企業債利息が31,896千円、その他特別損失が22,477千円とそれぞれ減少したことなどにより、費用全体で97,491千円の減少となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の260.1%から252.0%となっている。今後、更なる企業努力に徹し、経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額 1,136,314千円（前年度比16,969千円の増）、支出額 1,819,590千円（前年度比 8,671千円の減）で、収支不足額 683,276千円については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額 376,424千円に対し決算額は 339,630千円で、執行率は90.2%となっている。決算額の内訳は、公共下水道事業費が 244,604千円、農業集落排水事業費が47,151千円、流域下水道事業費が47,875千円となっている。令和4年度への繰越額30,000千円については、委託料（西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄町田高地区浸水対策工事詳細設計業務委託、西脇市特定環境保全公共下水道事業 雨水ポンプ場基本設計業務委託及び雨水ポンプ場詳細設計業務委託）で、6月議会に報告されたことを確認したところである。

(3) 総括

下水道事業会計では、審査した限りにおいては、概ね適正な決算状況であると認められるが、特別損失の過年度損益修正損における過年度損益修正損 2,681,114円について内容を確認したところ、漏水認定による過年度下水道使用料の減額が 2,300,280円、

電話代、委託料に係る過年度費用分の支出が 162,510円、工具器具及び備品の除却費が 218,324円となっている。この工具器具及び備品の除却費については、台帳と現品を照合し使用に堪えないものなど14点を実態に合わせるため整理し、特別損失の過年度損益修正損で計上し処理したものである。また、固定資産の厳密な管理に努めるため、下水道事業会計規則の一部改正を行い、固定資産台帳の整理について明文化したとの説明を受けた。

固定資産管理は大変重要なことであり、管理状況を確認するため、令和4年10月頃に台帳と現品（抽出）の検査を行うことを通知（口頭）した。

また、厳しい経営状況は続くと思われるが、令和3年度見直しされた、令和8年度までの中長期的な経営の基本計画である「西脇市下水道事業経営戦略」に基づき、処理区の統合事業を推進し、更なる費用削減に努め、持続可能な経営に取り組まれない。

資料 1

下水道事業の業務概要

区 分	単 位	2 年 度	3 年 度
区 域 内 人 口 (A)	人	39,402	38,744
整 備 済 面 積	ha	1,933	1,936
職 員 数	人	8	8
供用開始区域内世帯数	世帯	17,153	17,018
供用開始区域内人口 (B)	人	39,393	38,730
水洗便所設置済世帯数	世帯	15,563	15,654
水洗便所設置済人口 (C)	人	36,319	35,847
普 及 率 (B)/(A)	%	99.98	99.96
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	92.20	92.56
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m ³	3,763,525	3,754,876
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	3,571,337	3,506,670
年 間 不 明 水 量	m ³	192,188	248,206
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	10,311	10,287
有 収 率 (E)/(D)	%	94.89	93.39

資料 2

下水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
下水道事業収益	1,975,242,000	100.0	1,932,683,460	100.0	97.8
営業収益	800,034,000	40.5	801,184,275	41.5	100.1
営業外収益	1,165,715,000	59.0	1,121,767,189	58.0	96.2
特別利益	9,493,000	0.5	9,731,996	0.5	102.5
下水道事業費用	1,979,625,000	100.0	1,913,633,018	100.0	96.7
営業費用	1,625,909,000	82.1	1,590,439,713	83.1	97.8
営業外費用	331,634,000	16.8	308,777,630	16.1	93.1
特別損失	16,082,000	0.8	14,415,675	0.8	89.6
予備費	6,000,000	0.3	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的收入	1,198,016,000	100.0	1,136,314,677	100.0	94.8
企業債	214,600,000	17.9	197,800,000	17.4	92.2
出資金	838,887,000	70.0	809,565,316	71.3	96.5
負担金	11,732,000	1.0	8,157,580	0.7	69.5
固定資産売却代金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
補助金	95,000,000	7.9	83,000,000	7.3	87.4
投資	36,672,000	3.1	36,671,300	3.2	100.0
その他資本的收入	1,121,000	0.1	1,120,481	0.1	100.0
資本的支出	1,857,063,000	100.0	1,819,590,479	100.0	98.0
建設改良費	376,424,000	20.3	339,630,376	18.6	90.2
企業債償還金	1,478,823,000	79.6	1,478,820,545	81.3	100.0
国庫補助金返還金	4,000	0.0	0	0.0	0
投資	1,812,000	0.1	1,139,558	0.1	62.9

資料4

下水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	令和2年度				令和3年度				令和2年度				令和3年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度差引額
固定資産	39,009,067,500	98.5	97.7	38,082,883,120	98.6	97.6	-926,184,380	32,441,374,845	81.9	95.2	30,657,683,133	79.4	94.5	30,657,683,133	79.4	-1,783,691,712
有形固定資産	37,406,653,879	94.4	97.7	36,530,804,303	94.5	97.7	-875,849,576	14,033,220,419	35.4	91.9	12,735,571,525	33.0	90.8	12,735,571,525	33.0	-1,297,648,894
土地	884,599,548	2.2	100.0	884,599,548	2.3	100.0	0	13,983,072,419	35.3	91.7	12,680,359,525	32.9	90.7	12,680,359,525	32.9	-1,302,712,894
建物	466,341,251	1.2	96.8	451,339,952	1.2	96.8	-15,001,299	50,148,000	0.1	212.1	55,212,000	0.1	110.1	55,212,000	0.1	5,064,000
構築物	34,735,326,510	87.7	97.8	34,041,017,835	88.1	98.0	-694,308,675	1,754,926,567	4.4	103.3	1,723,211,421	4.5	98.2	1,723,211,421	4.5	-31,715,146
機械装置	1,184,641,105	3.0	86.8	1,058,695,784	2.7	89.4	-125,945,321	1,478,820,548	3.7	101.6	1,500,512,896	3.9	101.5	1,500,512,896	3.9	21,692,348
器具備品	3,747,976	0.0	79.7	2,574,025	0.0	68.7	-1,173,951	271,632,050	0.7	114.0	217,758,944	0.6	80.2	217,758,944	0.6	-53,873,106
車両運搬具	190,534	0.0	44.7	138,199	0.0	72.5	-52,335	4,472,632	0.0	100.5	4,912,813	0.0	109.8	4,912,813	0.0	440,181
建設仮勘定	131,806,955	0.3	165.2	92,438,960	0.2	70.1	-39,367,995	1,337	0.0	2.9	26,768	0.0	2,002.1	26,768	0.0	25,431
無形固定資産	1,506,236,153	3.8	98.9	1,491,433,091	3.9	99.0	-14,803,062	16,653,227,859	42.1	97.5	16,198,900,187	41.9	97.3	16,198,900,187	41.9	-454,327,672
施設利用権	1,504,832,153	3.8	98.9	1,490,029,091	3.9	99.0	-14,803,062	24,553,124,240	62.0	100.5	24,626,810,988	63.7	100.3	24,626,810,988	63.7	73,686,748
電話加入権	1,404,000	0.0	100.0	1,404,000	0.0	100.0	0	-7,899,896,381	-19.9	-	-8,427,910,801	-21.8	-	-8,427,910,801	-21.8	-528,014,420
投資	96,177,468	0.3	85.6	60,645,726	0.2	63.1	-35,531,742	7,169,184,597	18.1	111.8	7,978,786,359	20.6	111.3	7,978,786,359	20.6	809,601,762
投資	96,177,468	0.3	85.6	60,645,726	0.2	63.1	-35,531,742	6,997,768,653	17.7	112.2	7,807,333,969	20.2	111.6	7,807,333,969	20.2	809,565,316
流動資産	601,491,942	1.5	111.2	553,586,372	1.4	92.0	-47,905,570	6,997,768,653	17.7	112.2	7,807,333,969	20.2	111.6	7,807,333,969	20.2	809,565,316
現金預金	505,347,671	1.3	120.4	453,744,653	1.2	89.8	-51,603,018	6,997,768,653	17.7	112.2	7,807,333,969	20.2	111.6	7,807,333,969	20.2	809,565,316
未収金	97,269,727	0.2	78.4	101,512,933	0.2	104.4	4,243,206	3,654,064,448	9.2	126.2	4,463,629,764	11.6	122.2	4,463,629,764	11.6	809,565,316
貸倒引当金	-1,125,456	0.0	-	-1,671,214	0.0	-	-545,758	3,062,463,525	7.8	100.0	3,062,463,525	7.9	100.0	3,062,463,525	7.9	0
資本								171,415,944	0.4	100.0	171,452,390	0.4	100.0	171,452,390	0.4	36,446
資本剰余金								481,613,947	1.2	100.0	481,613,947	1.2	100.0	481,613,947	1.2	0
受贈財産評価補償金								3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	0.0	0
補助金								287,839,632	0.7	100.0	287,839,632	0.7	100.0	287,839,632	0.7	0
資本剰余金								190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	0.5	0
利益剰余金								-310,198,003	-0.8	-	-310,161,557	-0.8	-	-310,161,557	-0.8	36,446
当年度未処分利益剰余金								-310,198,003	-0.8	-	-310,161,557	-0.8	-	-310,161,557	-0.8	36,446
負債・資本合計	39,610,559,442	100.0	97.9	38,636,469,492	100.0	97.5	-974,089,950	39,610,559,442	100.0	97.9	38,636,469,492	100.0	97.5	38,636,469,492	100.0	-974,089,950

資料5 経営分析

指数名称	2年度	3年度	算式	備考
総資本利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \frac{\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	0.3	0.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{期首総資本} + \frac{\text{期末総資本}}{2}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	260.1	252.0	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	7.0	7.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとすものである。
営業収益対物件費比率	43.6	41.9	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業資本費対率	209.4	202.7	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	185.5	185.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調査が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	34.3	32.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	34.3	32.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	28.8	26.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	7.9	7.9	$\frac{\text{使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(下水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成21年度	44,903,993	2,796,475
平成22年度	40,899,914	2,391,892
平成23年度	28,567,712	12,556,535
平成24年度	25,133,072	1,596,734
平成25年度	21,459,322	1,180,329
平成26年度	19,571,947	880,163
平成27年度	17,463,126	1,169,754
平成28年度	15,944,482	724,279
平成29年度	13,257,609	1,102,905
平成30年度	12,407,776	1,023,918
令和元年度	10,264,880	1,260,628
令和2年度	6,753,713	3,024,699
令和3年度	5,302,921	948,625

病 院 事 業 会 計

3 病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度の延べ入院患者数は97,886人で、業務予定量98,542人を656人下回っており、前年度の104,679人に比べて6,793人（6.5%）減少している。許可病床稼働率は83.8%、実効病床稼働率は88.2%となっており、前年度に比べ許可病床稼働率は5.8ポイント、実効病床稼働率は2.2ポイント下回る結果となっている。入院患者数の主な増減は、脳神経外科が4,068人、整形外科が1,653人とそれぞれ減少している。

次に、本年度の延べ外来患者数は109,769人で、業務予定量107,925人を1,844人上回っており、前年度の106,059人に比べ3,710人（3.5%）増加している。外来患者数の主な増減は、内科が2,720人、歯科・歯科口腔外科788人、放射線科が577人、精神科が520人などが増加している。

これらの結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は207,655人で、前年度の210,738人から3,083人（1.5%）減少する結果となっている。

また、1日平均患者数については、入院で268.2人となっており、前年度の286.8人に比べ18.6人の減、外来では453.6人となっており、前年度の436.5人に比べ17.1人の増となっている。

年度末の総職員数（会計年度任用職員を含む。）は488人で、前年度末に比べると1人の増となっている。その内訳は診療局の医師が2人増、医療技術員が1人減、看護師が1人増、医療技術局の医療技術員が2人増、看護局の看護師が2人減、事務局の事務員が1人減となっている。

各職種別の業務量の状況は第1表に示すとおりであり、総職員延べ人数は164,447人で、職員1人当たりの1日平均患者数は1.3人となっている。

第1表 業務量の状況

区 分			2 年 度	3 年 度	増減率 (%)
総 職 員	延 べ 人 数	人	166,732	164,447	-1.4
	う ち 正 規	人	150,119	148,142	-1.3
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	1.3	1.3	0.0
医 師	延 べ 人 数	人	24,216	24,408	0.8
	う ち 正 規	人	18,096	18,306	1.2
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	8.7	8.5	-2.3
放 射 線	延 べ 人 数	人	5,647	5,342	-5.4
	う ち 正 規	人	5,339	4,982	-6.7
	放 射 線 撮 影 件 数	件	61,244	63,937	4.4
	1 人 1 日 平 均 放 射 線 撮 影 件 数	件	10.8	12.0	11.1
検 査	延 べ 人 数	人	6,318	6,045	-4.3
	う ち 正 規	人	5,958	5,415	-9.1
	検 査 件 数	件	1,583,291	1,639,016	3.5
	1 人 1 日 平 均 検 査 件 数	件	250.6	271.1	8.2
リハビリテーション	延 べ 人 数	人	8,384	9,296	10.9
	う ち 正 規	人	8,384	9,296	10.9
	診 療 件 数	件	70,389	74,593	6.0
	1 人 1 日 平 均 診 療 件 数	件	8.4	8.0	-4.8
薬 剤	延 べ 人 数	人	5,824	6,000	3.0
	う ち 正 規	人	5,824	6,000	3.0
	調 剤 件 数	件	86,092	87,798	2.0
	1 人 1 日 平 均 調 剤 件 数	件	14.8	14.6	-1.4
栄 養	延 べ 人 数	人	2,214	2,504	13.1
	う ち 正 規	人	774	1,069	38.1
	給 食 数	件	266,181	249,672	-6.2
	1 人 1 日 平 均 給 食 数	件	120.2	99.7	-17.1
臨 床 工 学	延 べ 人 数	人	1,800	1,758	-2.3
	う ち 正 規	人	1,800	1,758	-2.3
	血 液 浄 化 件 数	件	7,516	6,647	-11.6
	1 人 1 日 平 均 血 液 浄 化 件 数	件	4.2	3.8	-9.5
看 護	延 べ 人 数	人	93,596	91,745	-2.0
	う ち 正 規	人	89,904	87,822	-2.3
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	2.3	2.3	0.0
事 務 (医 事)	延 べ 人 数	人	6,310	5,900	-6.5
	う ち 正 規	人	2,697	2,795	3.6
	レセプト請求件数	件	80,938	84,937	4.9
	1 人 1 日 平 均 請 求 件 数	件	12.8	14.4	12.5
その他技術員	延 べ 人 数	人	4,582	3,710	-19.0
	う ち 正 規	人	3,862	3,318	-14.1
その他看護師	延 べ 人 数	人	2,081	2,097	0.8
	う ち 正 規	人	2,081	2,081	0.0
その他事務	延 べ 人 数	人	5,760	5,642	-2.0
	う ち 正 規	人	5,400	5,284	-2.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 ()は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
病 院 収 益	9,105,979,000	(8,998,741,432) 9,019,066,661	-86,912,339	99.0
病 院 費 用	9,104,040,000	(8,911,585,996) 8,932,524,638	-171,515,362	98.1
差 引 き	1,939,000	(87,155,436) 86,542,023	84,603,023	

本年度の病院収益の決算額は9,019,067千円となっており、予算額9,105,979千円に対し86,912千円の減収となっている。

決算規模は前年度に比べ193,329千円(2.2%)の増収となっており、その要因は、医業外収益が324,469千円増加したためである。

本年度における一般会計からの繰入額は、不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費2,143千円、周産期医療に要する経費82,149千円、小児医療に要する経費61,578千円、救急医療の確保に要する経費71,900千円、高度医療に要する経費117,801千円、院内保育所の運営に要する経費17,608千円、経営基盤強化対策に要する経費32,322千円、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費105,339千円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費15,397千円、病院の建設改良に要する経費94,285千円(合計600,522千円)が収益的収入として繰り入れられている。これは、前年度に比べると1,018千円(0.2%)の減額となっている。

一方、病院費用の決算額は8,932,525千円で、決算規模は前年度に比べ114,063千円(1.3%)増加している。これは主に、減価償却費が31,877千円減少したものの、給与費が122,844千円、材料費が105,187千円とそれぞれ増加したためである。

予算の執行率は98.1%で、171,515千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用に係る給与費で42,928千円、材料費で36,234千円、経費で67,557千円、研究研修費で9,440千円がそれぞれ不用となったことなどによるものである。また、予備費

10,000千円のうちその他医業外費用に 151,131円、過年度損益修正損に 1,355,306円が充当されている。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き後の決算額は、病院収益が 8,998,741千円、病院費用が 8,911,586千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資 本 的 収 入	549,478,000	(515,618,000) 515,618,000	-33,860,000	93.8
資 本 的 支 出	833,999,000	(799,917,268) 800,214,894	-33,784,106	95.9
差 引 き	-284,521,000	(-284,299,268) -284,596,894	75,894	

本年度の資本的収入においては、予算額 549,478千円に対し決算額は 515,618千円（執行率93.8%）で、△33,860千円の差引額となっている。決算規模は前年度に比べ 424,280千円（45.1%）の減収となっているが、これは企業債が 414,200千円、国県補助金が11,098千円減少したことによるものである。

負担金（一般会計負担金）は、予算額 399,478千円に対し決算額は 399,478千円となっている。なお、当該負担金は、公営企業法の規定に基づく病院の建設改良に要する経費として一般会計から繰り入れられているものである。

企業債は、予算額 145,000千円に対し決算額は 110,200千円で、△34,800千円の差引額となっている。なお、当該企業債は、建設改良に係る企業債である。

一方、資本的支出においては、予算額 833,989千円に対し決算額は 800,215千円で、不用額は33,784千円となっている。決算規模は前年度に比べ 526,172千円（39.7%）の減額となっているが、これは、建設改良費が 527,603千円減少したことによるものである。

建設改良費（資産購入費、病院整備費）は、予算額 150,620千円に対し決算額は 116,837千円で、不用額は33,783千円となっている。なお、建設改良費の内訳は、資産購入費が 116,217千円、

病院整備費が 619千円となっている。資産購入費の執行内容については、デジタルX線透視撮影システム28,580千円をはじめ、30件の医療機器が購入されている。

企業債償還金は、予算額 683,379千円に対し決算額は 683,378千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 515,618千円、支出が 799,917千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が支出額に不足する額 284,597千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の病院事業会計は病院収益が 8,998,741千円、病院費用が 8,911,586千円となっており、差引き87,155千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。前年度繰越欠損金 2,003,943千円を加えた当年度未処理欠損金は 1,916,788千円となっている。

本年度における収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 収益

医業収益は 7,686,639千円で、その内訳は入院収益 5,214,881千円（入院患者延べ97,886人、1日平均 268.2人、診療延べ日数 365日、1人1日当たり診療収入53,275円）、外来収益

1,784,327千円（外来患者延べ 109,769人、1日平均 453.6人、診療延べ日数 242日、1人1日当たり診療収入16,255円）、その他医業収益 687,432千円（室料差額収益53,362千円、公衆衛生活動収益59,492千円、一般会計負担金 506,237千円など）がそれぞれ計上されている。なお、医業収益については前年度の

7,671,790千円に比べ14,849千円（0.2%）増加している。

医業外収益は 1,307,830千円で、その内訳は受取利息配当金 526千円、負担金（建設改良に係る一般会計負担金）94,285千円、補助金 795,712千円（新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金など）、長期前受金戻入 368,021千円、その他医業外収益49,287千円（新型コロナワクチン接種費など）等がそれぞれ計上されている。なお、医業外収益については前年度の 984,310千円に比べ 323,520千円（32.9%）増加している。

特別利益は 4,272千円で、これは過年度損益修正益が 4,272千円である。なお、特別利益については前年度の 149,060千円に比べ 144,788千円減少している。

以上の結果、本年度の病院収益は 8,998,741千円で、前年度の

8,805,161千円に比べ 193,581千円（2.2%）増加している。

(2) 費用

医業費用は 8,681,570千円で、その内訳は給与費 4,627,772千円、材料費 1,777,787千円、経費 1,568,677千円、減価償却費 666,661千円などがそれぞれ計上されている。なお、医業費用については前年度の 8,439,875千円に比べ 241,695千円増加している。

また、医業収益に対する給与費の割合は次のとおりである。

	3年度	2年度	元年度
医業収益	7,686,639,343円	7,671,790,471円	7,738,254,294円
給与費	4,627,772,302円	4,504,921,154円	4,401,256,967円
割合	60.2%	58.7%	56.9%

医業外費用は 193,663千円で、その内訳は支払利息（企業債利息）142,176千円、長期前払消費税償却51,125千円等がそれぞれ計上されている。なお、医業外費用については前年度の 203,676千円に比べ10,014千円減少している。

特別損失は36,354千円で、その内訳は過年度損益修正損（過年度費用）が36,354千円である。なお、特別損失については前年度の 155,989千円に比べ 119,635千円の減少となっている。

以上の結果、本年度の病院費用は 8,911,586千円で、前年度の 8,799,540千円に比べ 112,046千円（1.3%）増加している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総収益	対前年度比	総費用	対前年度比	純利益
2	8,805,160,708	105.4	8,799,540,021	105.3	5,620,687
3	8,998,741,432	102.2	8,911,585,996	101.3	87,155,436

第5表

医業収益と医業原価の比較表

区 分	2 年 度			3 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当 たり 単 価 (円)	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当 たり 単 価 (円)	金 額 (%)	患者1人 当 たり 単 価 (%)
患 者 数	210,738人			207,655人			-1.5	
医 業 収 益	7,671,790,471		36,404	7,686,639,343		37,016	0.2	1.7
医 業 原 価	8,374,445,274	100.0	39,739	8,543,565,478	100.0	41,143	2.0	3.5
人 件 費	4,504,921,154	53.8	21,378	4,627,772,302	54.2	22,287	2.7	4.3
給 料	1,808,133,269	21.6	8,580	1,826,236,997	21.4	8,795	1.0	2.5
手 当 等	1,157,259,346	13.8	5,491	1,184,417,176	13.9	5,704	2.3	3.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	622,656,672	7.4	2,955	658,816,293	7.7	3,173	5.8	7.4
賃 金	-	-	-	-	-	-	-	-
報 酬	156,486,327	1.9	743	166,712,833	1.9	803	6.5	8.1
法 定 福 利 費	741,098,720	8.9	3,517	776,924,510	9.1	3,741	4.8	6.4
退 職 給 付 費	19,286,820	0.2	92	14,664,493	0.2	71	-24.0	-22.8
材 料 費	1,673,133,746	20.0	7,939	1,777,786,837	20.8	8,561	6.3	7.8
薬 品 費	927,270,269	11.1	4,400	1,056,797,671	12.4	5,089	14.0	15.7
そ の 他	745,863,477	8.9	3,539	720,989,166	8.4	3,472	-3.3	-1.9
資 本 費	900,737,267	10.8	4,274	859,962,814	10.0	4,141	-4.5	-3.1
減 価 償 却 費	698,538,854	8.4	3,315	666,661,417	7.8	3,210	-4.6	-3.2
支 払 利 息	149,282,921	1.8	708	142,176,339	1.6	685	-4.8	-3.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	52,915,492	0.6	251	51,125,058	0.6	246	-3.4	-2.0
物 件 費	1,720,747,854	20.5	8,165	1,646,064,043	19.3	7,927	-4.3	-2.9
光 熱 水 費	184,729,862	2.2	877	193,056,278	2.3	930	4.5	6.0
燃 料 費	252,361	0.0	1	2,322,092	0.0	11	820.1	1,000.0
修 繕 費	109,493,421	1.3	520	110,050,447	1.3	530	0.5	1.9
賃 借 料	101,414,774	1.2	481	110,907,747	1.3	534	9.4	11.0
委 託 料	867,698,071	10.4	4,117	904,306,976	10.6	4,355	4.2	5.8
そ の 他	457,159,365	5.4	2,169	325,420,503	3.8	1,567	-28.8	-27.8
長期前受金戻入	-425,094,747	-5.1	-2,017	-368,020,518	-4.3	-1,772	-13.4	-12.1
控 除 項 目	-708,275,490		-3,361	-944,081,571		-4,546	33.3	35.3
差 引 当 年 度 利 益	5,620,687		27	87,155,436		420	1,450.6	1,455.6

※ 患者数欄における「金額」は「患者数」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は10,882,371千円で、前年度に比べ410,257千円（3.6%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は7,471,068千円で、前年度に比べ588,484千円（7.3%）減少している。これは建物が148,744千円、構築物が20,961千円、機械装置が244,938千円減少したことなどによるものである。

無形固定資産は3,054千円（駐車場施設利用権など）で、前年度に比べ804千円（20.8%）減少しているが、これは駐車場施設利用権が減少しているためである。

長期前払消費税は289,772千円で、前年度に比べ40,857千円（12.4%）減少している。

イ 流動資産

流動資産は3,118,477千円で、前年度に比べ219,890千円（7.6%）増加している。これは現金預金が133,033千円、貯蔵品が6,894千円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、現年度分が1,413,628千円、過年度分が39,017千円となっている。未収金のうち医業未収金の個人分についてみたところ、現年度分が42,809千円（前年度対比5,112千円の減）、過年度分が36,230千円（前年度対比2,488千円の増）で、合計79,040千円となっている。個人の医業未収金の回収については、引き続き、初期段階で未収金を的確に把握し、効果的かつ具体的な徴収対策に努められたい。

なお、診療費に係る不納欠損処分は1,496,720円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上からも的確な処理に努められたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和4年3月31日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいては適正に処理されていると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		現年度分	過年度分	合 計
2年度		1,338,903,970	33,742,840	1,372,646,810
3年度		1,413,628,210	39,016,895	1,452,645,105
増 減	金 額	74,724,240	5,274,055	79,998,295
	率	5.6	15.6	5.8

(2) 負債

負債総額は10,507,900千円で、前年度に比べ497,412千円(4.5%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は8,760,569千円で、前年度に比べ653,030千円減少している。これは企業債が642,620千円減少したことなどによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1,525,104千円で、前年度に比べ119,259千円増加している。これは企業債が69,442千円、未払金が28,849千円、引当金が19,618千円増加したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は222,228千円で、前年度に比べ36,359千円増加している。これは長期前受金が378,927千円増加したものの、収益化累計額が342,568千円減少したためである。

(3) 資本

資本総額は374,471千円で、前年度に比べ87,155千円(30.3%)増加している。

ア 資本金

資本金は1,163,767千円で、前年度と変わりはない。

イ 剰余金

剰余金は△789,296千円で、前年度に比べ87,155千円増加している。これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

5 設備投資

本年度の医療機器等の設備投資額は115,920千円で、その内訳は第7表に示すとおりであり、前年度の642,268千円に比べ526,348千円減少している。

第7表 設備投資の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
医療機器	105,652
診療部門 (内視鏡洗浄消毒器ほか)	9,074
手術部門 (汎用電動式手術台ほか)	43,396
入院棟部門 (ベッドサイドモニタほか)	5,730
放射線部門 (デジタルX線透視撮影システムほか)	29,225
検査室部門 (汎用超音波画像診断用プローブほか)	4,039
臨床工学部門 (全自動溶解装置 (透析液原液作製用) ほか)	12,270
リハビリテーション部門 (長下肢装具)	510
薬剤部門 (薬用冷蔵ショーケース)	910
栄養部門 (用紙裁断機)	498
控除対象外消費税	10,268
合 計	115,920

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

病院事業会計の令和3年度決算審査の概要は、前述のとおりであり、87,155千円の純利益を計上したことにより、前年度に引き続き黒字決算となっている。(資料3参照)

本年度の決算の業務及び収支の内容は、損益計算書において医業収益は7,686,640千円で、医業費用は8,681,570千円となっており、医業損失994,930千円を計上した。また、医業外収益は1,307,830千円で、医業外費用は193,663千円となっており、差引き1,114,167千円の利益を計上したことにより、経常利益は119,237千円を計上している。なお、特別利益4,272千円と特別損失36,354千円の差引きについては、32,082千円の損失を計上している。

以上の結果、収益的収入及び支出における総収益8,998,741千円に対し総費用は8,911,586千円で、差引き87,155千円の純利益となった。前年度繰越欠損金2,003,944千円を加えた当年度未処理欠損金は1,916,788千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入額515,618千円(前年度比424,280千円の減)に対し支出額が800,215千円(前年度比526,172千円の減)で、収支不足額284,597千円(前年度比101,892千円の減)については、所定の

補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額 150,620千円に対し決算額は 116,837千円で、執行率は77.6%となっている。主な内容は前述のとおりであるが、次年度においても引き続き、計画的かつ適正な医療機器等の購入に努められたい。

(3) 総括

病院事業会計では、審査した限りにおいては、概ね適正な決算状況であると認められるが、特別損失の過年度費用における固定資産台帳整理に伴う修正10,356,562円、過年度分除却費15,301,386円について内容を確認したところ、固定資産台帳整理に伴う修正については、令和2年度の決算時に、経営評価委員会の臨時委員でもある税理士から、固定資産明細書の償却明細と決算書に差異が生じているとの指摘後、固定資産台帳整理を実施し、修正分を費用計上したものである。また、過年度分除却費については、固定資産台帳（システム）の器械備品と現品の突合をラベルシールの貼付により行い、その結果、68件の不一致が判明した分を過年度分の除却費として費用計上したものである。固定資産明細書と固定資産台帳（システム）との間に生じた差異については、認識はしていたものの原因については不明である。また、現品と固定資産台帳（システム）の不一致の原因については、器械備品購入以降、台帳と現品の確認手続きを経ていなかったため、不一致が生じていたことを認識していなかった。今後は、こういった差異が生じないように、固定資産の厳密な管理に努めるため、病院事業会計規程の一部改正を行い、固定資産台帳の整理について明文化したとの説明を受けた。

今回の事象は大変重大なことであり、反省を促すとともに、器械備品の管理状況を確認するため、令和4年10月頃に固定資産台帳と現品（抽出）の検査を行うことを通知（口頭）した。

病院の経営については、厳しい経営環境の中、北播磨北部の拠点病院として、職員一丸となって経営改善に取り組み、前年度に引き続き黒字決算を計上されたことは評価するところである。

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、病院には多大な負担が生じているところではあるが、今回の事象を踏まえ信頼回復に努めるとともに、質の高い医療サービスの提供が継続できるよう努められたい。

資料 1

病院事業の業務概要

区 分	単 位	元年度	2年度	3年度	
許 可 病 床 数	床	320	320	320	
年 間 延 べ 患 者 数	人	221,351	210,738	207,655	
入 院	人	106,875	104,679	97,886	
外 来	人	114,476	106,059	109,769	
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	292.0	286.8	268.2	
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	477.0	436.5	453.6	
許 可 病 床 稼 働 率	%	91.3	89.6	83.8	
実 効 病 床 稼 働 率	%	91.3	90.4	88.2	
外 来 入 院 患 者 比 率	%	107.1	101.3	112.1	
職 員 数	人	470(38)	487(48)	488(50)	
※令和元年度の()は 嘱託職員で内数。な お、令和2年度から 会計年度任用職員 (パートタイム)に ついては外書き。	医 師	人	66(14)	67(2)	69(1)
	看 護 師	人	280(12)	275(2)	273(2)
	医 療 技 術 員	人	92(4)	91(3)	91(5)
	事 務 員	人	30(8)	23(0)	23(0)
	そ の 他 職 員	人	2(0)	31(41)	32(42)
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	34,959	36,404	37,016	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	50,073	51,233	53,275	
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	14,322	15,168	16,255	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 費 用	円	36,753	40,049	41,808	

資料 2

病院事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
病 院 収 益	9,105,979,000	100.0	9,019,066,661	100.0	99.0
医 業 収 益	7,770,057,000	85.3	7,704,558,487	85.4	99.2
医 業 外 収 益	1,334,912,000	14.7	1,310,172,935	14.5	98.1
特 別 利 益	1,010,000	0.0	4,335,239	0.1	429.2
病 院 費 用	9,104,040,000	100.0	8,932,524,638	100.0	98.1
医 業 費 用	8,851,487,000	97.2	8,689,894,635	97.3	98.2
医 業 外 費 用	207,684,131	2.3	206,274,697	2.3	99.3
特 別 損 失	36,375,306	0.4	36,355,306	0.4	99.9
予 備 費	8,493,563	0.1	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資 本 的 収 入	549,478,000	100.0	515,618,000	100.0	93.8
企 業 債	145,000,000	26.4	110,200,000	21.4	76.0
負 担 金	399,478,000	72.7	399,478,000	77.5	100.0
補 助 金	5,000,000	0.9	5,940,000	1.1	118.8
資 本 的 支 出	833,999,000	100.0	800,214,894	100.0	95.9
建 設 改 良 費	150,620,000	18.1	116,836,755	14.6	77.6
企 業 債 償 還 金	683,379,000	81.9	683,378,139	85.4	100.0

病院事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度				令和3年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	
総 収 益	8,805,160,708	100.0	105.4	8,998,741,432	100.0	102.2	193,580,724	
医 業 収 益	7,671,790,471	87.1	99.1	7,686,639,343	85.4	100.2	14,848,872	
入 院 収 益	5,363,053,039	60.9	100.2	5,214,881,154	58.0	97.2	-148,171,885	
外 来 収 益	1,608,730,687	18.3	98.1	1,784,326,608	19.8	110.9	175,595,921	
そ の 他 医 業 収 益	700,006,745	7.9	93.7	687,431,581	7.6	98.2	-12,575,164	
医 業 外 収 益	984,310,442	11.2	160.1	1,307,829,986	14.5	132.9	323,519,544	
受 取 利 息	1,128,879	0.0	78.0	526,053	0.0	46.6	-602,826	
担 当 金	99,036,000	1.1	95.2	94,285,000	1.1	95.2	-4,751,000	
負 助 金	403,821,460	4.6	1,396.1	795,711,885	8.8	197.0	391,890,425	
補 受 金 戻 入	425,094,747	4.9	100.0	368,020,518	4.1	86.6	-57,074,229	
長 期 前 受 金 戻 入	55,229,356	0.6	100.3	49,286,530	0.5	89.2	-5,942,826	
そ の 他 医 業 外 収 益	149,059,795	1.7	4,506.3	4,272,103	0.1	2.9	-144,787,692	
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
固 定 資 産 売 却 益	7,943,245	0.1	240.1	4,272,103	0.1	53.8	-3,671,142	
過 年 度 損 益 修 正 益	141,116,550	1.6	皆増	0	0.0	皆減	-141,116,550	
そ の 他 特 別 利 益								
総 費 用	8,799,540,021	100.0	105.3	8,911,585,996	100.0	101.3	112,045,975	
医 業 費 用	8,439,874,726	95.9	103.7	8,681,569,673	97.4	102.9	241,694,947	
給 料 費	4,504,921,154	51.2	102.4	4,627,772,302	51.9	102.7	122,851,148	
材 料 費	1,673,133,746	19.0	109.5	1,777,786,837	20.0	106.3	104,653,091	
経 費	1,513,685,704	17.2	104.8	1,568,677,351	17.6	103.6	54,991,647	
減 価 償 却 費	698,538,854	7.9	97.8	666,661,417	7.5	95.4	-31,877,437	
資 産 減 耗 費	7,835,709	0.1	243.2	2,621,400	0.0	33.5	-5,214,309	
研 究 費	29,878,883	0.4	90.2	26,519,001	0.3	88.8	-3,359,882	
そ の 他 医 業 費 用	11,880,676	0.1	102.1	11,531,365	0.1	97.1	-349,311	
医 業 外 費 用	203,676,179	2.3	97.5	193,662,528	2.2	95.1	-10,013,651	
支 払 利 息	149,282,921	1.7	95.1	142,176,339	1.6	95.2	-7,106,582	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	52,915,492	0.6	101.9	51,125,058	0.6	96.6	-1,790,434	
雑 支 出	1,477,766	0.0	1,694.1	361,131	0.0	24.4	-1,116,635	
特 別 損 失	155,989,116	1.8	1,548.0	36,353,795	0.4	23.3	-119,635,321	
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	14,870,955	0.2	147.6	36,353,795	0.4	244.5	21,482,840	
そ の 他 特 別 損 失	141,118,161	1.6	皆増	0	0.0	皆減	-141,118,161	
当 年 度 純 利 益	5,620,687	0.06	272.6	87,155,436	0.97	1,550.6	81,534,749	

資料5 経営分析

指数名称	算式		備考
	2年度	3年度	
総資本利益率	2.0	26.2	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	0.1	1.0	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	30.9	27.1	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
医療収益対医療原価比率	114.7	115.9	医療収益対医療原価比率は、医療収益と医療原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
医療収益対人件費比率	58.7	60.2	医療収益対人件費比率、医療収益対物件費比率、医療収益対資本費比率は、医療収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより医療原価の変動要因をみようとするとするものである。
医療物件費対物件費比率	44.2	44.5	
医療資本費対資本費比率	11.7	11.2	
固定資産対長期資本比率	86.5	85.0	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	206.2	204.5	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	203.2	201.3	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	105.6	106.0	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	5.9	5.4	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。
貯蔵品回転率（薬）	16.9	36.7	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表し、365日を回転率で除した日数が平均在庫日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(病院事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成18年度	53,277,670	3,636,370
平成19年度	55,863,120	4,008,600
平成20年度	66,765,782	3,671,680
平成21年度	60,523,971	4,512,070
平成22年度	30,445,992	28,714,460
平成23年度	27,621,158	3,985,980
平成24年度	22,446,880	5,499,680
平成25年度	22,821,600	4,200,000
平成26年度	18,346,180	1,664,890
平成27年度	21,108,730	1,313,130
平成28年度	25,516,983	1,529,920
平成29年度	25,851,288	1,336,200
平成30年度	29,457,233	1,389,020
令和元年度	30,682,440	1,413,323
令和2年度	33,741,870	1,549,620
令和3年度	36,230,136	1,496,720

